



JR 連 合 NEWS

JRに集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を!!

2020 年度

No. 27

2020年9月30日

日本鉄道労働組合連合会

JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名活動開始!

厳しい局面を乗り越え、将来にわたって 持続可能なJR産業を実現するために!

JR産業はかつてない厳しい経営状況に置かれている。鉄道・バスの輸送量は急激かつ大幅に減少し、ホテルや飲食、物販、船舶、旅行業などで正常な事業運営が困難となるなど、深刻な影響が続いている。現に多くの職場で休業や社員等の一時帰休を余儀なくされ、働く仲間は将来に対する不安を抱えている。こうした厳しい経営状況が長期化すれば、JR各社の経営体力の急速な低下により、JR産業が求められている社会的使命を果たし続けることが極めて困難となる。

今後もJRが日本の、地域の社会・経済を支える基幹インフラとして役割を全うできるよう、経営自立の果たせていないJR北海道・JR四国・JR貨物への助成が期限切れになるなど、節目を迎える公的支援措置の次年度以降の展開を含めて、以下の措置を求めるべく、JR7単組、グループ93単組の全組合員と家族はもとより、JR連合加盟単組に加入されていない職場の仲間も含め、署名活動を展開する。

- ①雇用調整助成金の特例措置を新型コロナウイルス感染症収束まで継続
- ②固定資産税をはじめ公租公課（税・社会保険料）の負担軽減措置を延長・拡充
- ③JR北海道、JR四国、JR貨物の経営自立にむけた支援実施

**JR産業の持続的発展を通じて、
将来にわたり私たちが安心して働ける
JRグループであり続けるために
署名活動にご理解、ご協力をよろしくお願ひします。**



QRコードでアクセス!

**厳しい局面を乗り越え、
将来にわたって持続可能なJR産業へ!**

～JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名～

2020年11月

新型コロナウイルス感染症拡大とJR産業の厳しい状況

JR産業はかつてない厳しい経営状況に置かれています。鉄道・バスの輸送量は急激かつ大幅に減少し、ホテルや飲食、物販、船舶、旅行業などで正常な事業運営が困難となるなど、深刻な影響が続いています。現に多くの職場で休業や社員等の一時帰休を余儀なくされ、働く仲間は将来に対する不安を抱えています。

<2020年度第1四半期経営計画での営業収益への影響>

単組	営業	経営	経営	経営	経営
北海道	51.4%	44.8%	27.3%	44.7%	36.7%
四国	61.6%	52.5%			

6月まででJR連合全体で121万円の欠収
7月以降も同様のトレンドが確認
8月以降でも極めて厳しい決算(大幅赤字)が確定

JR産業が持つ社会的使命を果たし続けることが困難となる懸念

JR産業は、多くの現場・現場を支える「総合生活産業」であり、国民の定として、また物流網の担い手としてのみならず、地域の社会・経済を支える役割も果たしています。しかし、こうした厳しい経営状況が長期化すれば、JR各社の経営体力の急速な低下により、今後私たちJR産業が求められている社会的使命を果たし続けることが極めて困難となります。

今後もJR産業が地域・社会を支え続けるために政策面での支援を!

JR産業労働は国産を支える基幹インフラとして役割を全うできる。経営自立の果たせていないJR北海道・JR四国・JR貨物への助成が期限切れとなるなど、節目を迎える公的支援措置の次年度以降の展開を含めて、以下の措置を求めることを求めます。

総務大臣殿、財務大臣殿、厚生労働大臣殿、国土交通大臣殿

- JR産業をまもるため雇用の確保が最優先であることを踏まえ、雇用調整助成金の特例措置を新型コロナウイルス感染症の収束までの間、継続すること。
- 指定公共機関として緊急事態宣言下においても事業継続しながらも、未だ公共交通の需要回復が現れておらず、経営に深刻な影響を及ぼしていることから、JRとして負担の大きい固定資産税をはじめとする公租公課や、公租公課の負担軽減措置を延長・拡充すること。
- JR北海道・JR四国・JR貨物の経営自立にむけて、2021年度以降における当面の支援(予算・税制)を継続・拡充すること。さらに、当該3社の経営自立の検証を明確にした上で、必要な経営支援を実施すること。

<署名欄>

氏名	住所
1	
2	
3	
4	
5	

日本鉄道労働組合連合会(JR連合)